

第9回県民ボランティア活動実態調査の概要

1 調査趣旨

県民ボランティア活動を行っている団体・グループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を推進する。

2 調査方法

県内NPO法人及び市区町社会福祉協議会への登録団体から無作為抽出した5,000団体に調査票を郵送し、調査（令和元年8月調査）。

3 有効回答

2,584団体（有効回答率：51.7%） *任意団体:2,177、NPO:362、一般社団法人等:45

4 調査委員会の設置

調査内容の検討や結果の分析を行うため、NPO関係者、学識経験者等で構成する調査委員会を設置した。

	氏名	所属・職名
委員長	宮垣 元	慶應義塾大学総合政策学部 教授
委員	中山 光子	(認定)宝塚NPOセンター 理事長
委員	大橋 恭子	生活協同組合コープこうべ 地域活動推進部 統括部長
委員	唐津 史朗	(福)神戸市社会福祉協議会 地域支援部 広報交流課長

5 調査結果の概要

(1) 今回の調査結果

① 兵庫県内におけるボランティア活動の全体像

A 活動分野の多様化の傾向がみられる。

活動分野で最も多いのが「福祉の増進」であるが、前回よりも割合が減っている（前回70.0%→今回63.9%）一方で、「まちづくりの推進」や「社会教育の増進」、「ボランティア・NPOへの支援」など他の分野の割合が微増している。

また、こうした傾向は新しい団体に特にみられ、その中でも「まちづくり」や「文化・スポーツ」などではその割合が高くなっており、活動分野の多様化の傾向がみられる。

〈活動分野（複数回答）〉 ※今回の調査での上位 10 分野を抜粋

	活動分野(複数回答)	
	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
福祉の増進	63.9	70.0
まちづくりの推進	27.4	24.6
子どもの健全育成	27.0	26.4
保健・医療の増進	26.5	24.6
文化、芸術、スポーツの振興	24.2	23.5
社会教育の推進	21.5	19.0
ボランティア・NPO への支援	13.9	8.1
環境の保全	12.6	12.6
地域安全	10.3	10.6
災害救援	7.9	8.2

〈活動分野と発足年（単一回答）〉 ※「福祉の増進」と「保健・医療の増進」をまとめて整理

	(n)	福祉・保健・医療※	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2,478	52.0	2.5	6.1	8.2	3.9	9.4	2.5	10.5	4.8
1989 年以前	350	62.3	2.6	3.1	5.4	1.4	6.3	3.4	9.1	6.3
1990～1994 年	162	59.3	1.2	4.3	6.2	2.5	9.9	7.4	6.8	2.5
1995～1999 年	292	58.9	1.7	4.5	7.2	2.7	9.6	1.4	9.2	4.8
2000～2004 年	401	51.4	1.7	6.5	9.0	5.5	11.2	2.5	7.7	4.5
2005～2009 年	436	44.7	3.0	7.1	10.1	5.3	11.0	1.8	12.6	4.4
2010 年以降	681	48.6	3.5	8.2	9.1	4.3	9.5	1.3	12.5	2.9
無回答	156	44.9	1.9	5.1	7.7	3.8	5.1	4.5	12.8	14.1

イ 活動方法の質的な変化がみられる。

活動方法については、「親睦・交流などの場を提供する」(52.5%) がもっとも多く、次いで「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.0%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(26.3%)、「情報や相談・アドバイスに応じる」(25.5%) となっている。

前回調査で最も多かった「サービスを提供したり、人材を派遣する」が約 17 ポイント減少しており、活動方法の質的な変化がみられる。

〈活動方法（複数回答）〉 ※今回の調査での上位 5 分野を抜粋

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
親睦・交流などの場を提供する	52.5	47.6
サービスを提供したり、人材を派遣する	31.0	47.6
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	26.3	24.7
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	25.5	26.2
人材育成や研修等を行う	10.9	12.7

ウ 担い手は女性と高齢者層が多くを占めている。

活動の中心になっているのは、これまでの傾向と変わらず、「ほとんどが女性」とする団体が約 6 割 (58.9%)、「65 歳以上」とする団体が 7 割近く (66.6%) となっている。特に、前回調査と比較して、64 歳以下が減少する一方で、65 歳以上の割合が高くなっており、県内でボランティア活動を行う人の高齢化が進んでいることがわかる。

〈連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）〉

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
任意団体	1,141	35.3	6.9	<u>23.3</u>	7.3	4.1	24.7	<u>25.1</u>	16.7
特定非営利活動法人	219	35.6	11.9	11.9	9.6	5.9	31.1	19.2	14.6
その他の法人	21	47.6	14.3	9.5	19.0	9.5	28.6	14.3	9.5
無回答	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他地域を基盤としないボランティア団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
任意団体	1,141	14.5	28.4	3.2	4.3	5.1
特定非営利活動法人	219	<u>54.8</u>	30.1	<u>21.5</u>	<u>16.4</u>	5.9
その他の法人	21	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8
無回答	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
任意団体	1,141	2.5	2.7	5.4	22.8	4.9	2.6
特定非営利活動法人	219	<u>29.2</u>	<u>20.1</u>	<u>16.4</u>	35.2	9.6	5.9
その他の法人	21	14.3	19.0	4.8	28.6	14.3	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちその 他の 団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
任意団体	1,141	16.1	24.5	9.5	6.1	3.9	0.9	7.2	3.4
特定非営利活動法人	219	<u>20.5</u>	<u>30.1</u>	<u>23.3</u>	<u>20.1</u>	<u>19.2</u>	<u>5.5</u>	<u>11.9</u>	2.7
その他の法人	21	28.6	42.9	23.8	4.8	4.8	4.8	9.5	14.3
無回答	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

イ 連携・協働を拡大している団体とそうでない団体の二極化の傾向がある。

5割以上の団体が他団体との連携・協働を行っているが、前回調査の結果と比較すると、減少傾向（前回 63.2%→今回 55.9%）を示している。

一方、連携・協働先の数は前回調査より全体的に微増しており、協働を拡大している団体とそうでない団体との二極化の傾向がうかがえる。

〈他の団体等との連携・協働（単一回答）〉

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
活動している	<u>55.9</u>	<u>63.2</u>
活動していない	42.1	36.8
無回答	2.1	-

〈連携・協働先の数（単一回答）〉

	今回調査	前回調査
(n)	1,384	1,590
1	17.0	12.3
2	16.7	12.2
3	13.8	10.6
4	11.4	7.0
5	7.7	6.0
6	6.7	3.5
7	4.0	2.1
8	3.3	2.1
9	1.9	1.5
10以上	2.1	13.0
無回答	15.5	29.6

③ ボランティア活動における災害救援・復興支援活動の展開

ア 約4分の1の団体が何らかの救援・復興支援活動に取り組んできた。

全体の約4分の1の団体が、災害時に何らかの救援・復興支援活動に取り組んできた。また、活動は行わなかったものの、「今後は何かを行いたい」とした団体も24.5%あり、全体の約半数の団体が災害時への対応可能性を示唆している。

〈災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答）〉

平成30年 7月豪雨(西日本被災)	7.6
平成30年 大阪府北部地震	2.3
平成29年 7月九州北部豪雨	3.1
平成28年 鳥取県中部地震	1.6
平成28年 熊本地震	8.4
平成26年 8月豪雨(丹波市・広島市等被災)	3.6
平成23年 東日本大震災	17.2
その他の災害	5.8
何も行わなかったが、今後は何か行いたい	24.5
全く行っておらず、今後もその予定はない	42.0
無回答	7.7

イ 支援活動を行う団体は、人や資金、情報や場所などの資源が不足している。

支援活動の実施・継続にあたっては、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)、「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的ニーズや支援場所等の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するか判断が困難」(26.6%)、「現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難」(20.4%)など、支援活動を行う団体の人や資金、情報や場所などの資源の不足が課題となっている。

〈支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答）〉

活動スタッフの確保が困難	41.6
活動費が不十分	30.0
被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難	26.7
どこまで継続的に支援するか判断が困難	26.6
現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	20.4
被災地で連携、協働できる相手先がわからない	16.5
現地での安全性に対する不安	12.3
その他	6.8
無回答	16.0

④ ボランティア活動における課題と方向性

7 活動者数の不足、世代交代の遅れなど、「担い手の確保」が大きな課題である。

【前回（平成 26 年度）調査との比較】

- ・活動者数が足りない 39.7%（前回） → 45.4%（今回）
- ・世代交代が遅れている 38.4%（〃） → 42.6%（〃）

活動における問題点、課題としては、「活動者の数が足りない」が 45.4%と最も多く、次いで「世代交代が遅れている」が 42.6%となっている。

1 「展開より安定」を志向する傾向がある。

【前回（平成 26 年度）調査との比較】

- ・拡大、充実する 37.9%（前回） → 22.2%（今回）
- ・現状を維持する 56.5%（〃） → 68.0%（〃）
- ・縮小する 1.6%（〃） → 5.6%（〃）

今後の方向性について、「拡大、充実する」が減る一方で、「現状を維持する」「縮小する」が増加傾向にある。

(2) 「ボランティア元年」からの 25 年の変化

過去の調査結果との比較から見出すことのできる阪神・淡路大震災からの 25 年の変容は以下のとおり。

① 活動は広がっているが新しい担い手の確保が大きな課題である。

活動が多様化し、活動の範囲が地理的に広がってきているが、活動者数の規模が必ずしも拡大しておらず、担い手は高齢化している。また、参加の経路は口コミに頼る一方、行政や社協、他団体からの紹介が減っており、担い手の確保が困難になっている。

〈活動の分野（複数回答、H8のみ単一回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	-
福祉の増進	63.9	70.0	70.0	65.7	70.4	73.5	-
子どもの健全育成	27.0	26.4	29.8	22.8	18.0	-	-
まちづくりの推進	27.4	24.6	27.7	21.0	23.1	3.4	-
保健・医療の増進	26.5	24.6	25.4	15.5	20.2	2.6	-
文化、芸術、スポーツの振興	24.2	23.5	22.7	22.1	21.8	3.5	-
社会教育の推進	21.5	19.0	20.4	17.0	22.0	1.3	-
環境の保全	12.6	12.6	17.5	15.3	19.8	1.7	-
地域安全	10.3	10.6	14.9	7.5	7.6	-	-
災害救援	7.9	8.2	10.0	7.7	8.9	3.9	-
ボランティア・NPOへの支援	13.9	8.1	10.9	11.1	7.4	-	-
人権の擁護、平和の推進	4.1	5.1	4.4	4.2	3.9	0.1	-
国際協力	4.6	4.1	3.2	5.0	5.8	0.5	-
観光振興	3.6	4.0	-	-	-	-	-
男女共同参画社会の形成の促進	3.1	3.3	4.2	4.0	3.0	-	-
農山漁村又は中山間地域の振興	2.4	2.7	-	-	-	-	-
消費者の保護	2.0	2.7	3.0	2.8	-	-	-
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1.5	2.3	1.7	0.8	-	-	-
情報化社会の発展	2.1	2.1	2.0	1.7	-	-	-
経済活動の活性化	1.0	1.4	1.3	1.1	-	-	-
科学技術の振興	0.7	0.8	0.3	0.2	-	-	-
その他	7.6	1.6	-	1.5	5.1	9.0	-
無回答	1.0	1.4	-	1.5	0.8	0.5	-

〈主な活動地域（単一回答/過去比較）〉

	R1 年度		H26 年度		H 21 年度	H 16 年度	H 12 年度	H 8 年度	H 4 年度
	発足時	現在	発足時	現在					
(n)	2,478	2,478	2,515	2,515	2,142	3,609	4,829	3,859	-
小学校区内	25.2	22.0	23.9	19.8	30.2	-	-	-	-
平成 11 年以降市町合併する前の市町内	9.3	7.1	12.4	9.1	10.0	-	-	-	-
一つの市町内(神戸市では区内)	36.4	<u>35.0</u>	36.1	<u>36.0</u>	<u>29.0</u>	<u>72.2</u>	<u>73.4</u>	<u>83.5</u>	-
複数の市区町内(郡域など)	16.0	<u>21.3</u>	15.0	<u>20.3</u>	<u>18.8</u>	<u>18.5</u>	<u>18.1</u>	<u>11.1</u>	-
県内全域	3.5	<u>4.3</u>	3.7	<u>4.5</u>	<u>4.9</u>	<u>4.0</u>	<u>3.6</u>	<u>3.1</u>	-
県域を越えた広域(海外を含む)	3.8	<u>5.5</u>	3.6	<u>5.9</u>	<u>4.1</u>	<u>4.1</u>	<u>4.1</u>	<u>1.7</u>	-
無回答	5.9	4.7	5.3	4.4	3.0	1.2	0.7	0.6	-

〈活動者数（単一回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
1-20 人	<u>70.7</u>	<u>70.4</u>	<u>66.0</u>	<u>56.5</u>	<u>55.7</u>	<u>66.7</u>	<u>62.7</u>
21-40 人	16.9	15.5	19.3	18.6	19.9	17.2	18.1
41-60 人	4.7	5.5	5.0	7.1	7.5	6.3	6.1
61-100 人	2.5	3.3	3.8	5.0	6.2	4.0	5.4
101-160 人	1.5	1.2	1.5	3.0	3.4	3.9	5.5
161 人以上	1.5	1.3	2.0	6.3	7.1	1.6	-
無回答	2.1	2.8	2.4	3.5	0.0	0.3	2.2

〈活動の中心〔年齢別〕（単一回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
20歳未満	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-
20歳以上、34歳以下	1.4	1.7	2.6	-	-	-	-
35歳以上、49歳以下	6.2	7.8	8.2	-	-	-	-
50歳以上、64歳以下	19.9	30.6	45.1	-	-	-	-
65歳以上、74歳以下	53.8	54.5	40.7	-	-	-	-
75歳以上	12.8						
無回答	4.9	4.5	2.5	-	-	-	-

〈活動のきっかけ（複数回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
前からいる活動者の紹介	61.6	72.8	60.7	-	-	-	-
気軽に参加できる内容や仕組みだったから	24.7	-	-	-	-	-	-
行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	18.2	23.7	22.6	-	-	-	-
ほかのグループ、団体からの紹介	10.7	16.4	15.5	-	-	-	-
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.6	15.4	15.6	-	-	-	-
シンポジウムやイベントを通じて	12.6	12.2	10.7	-	-	-	-
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.8	9.7	10.1	-	-	-	-
ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	5.3	5.8	5.6	-	-	-	-
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.9	1.6	-	-	-	-
報酬や謝金が見られるから	1.4	-	-	-	-	-	-
企業や商店などからの紹介	0.3	1.0	0.6	-	-	-	-
その他	18.8	8.9	26.8	-	-	-	-
無回答	1.9	1.8	1.2	-	-	-	-

② 社会的ニーズに対応した事業組織化の進展がみられる。

一年間の活動回数は、必ずしも一貫した傾向とはいえないものの、「11回以下」が減少する一方で、「12回以上」は増加傾向となっており、活動が活発になっている。また、収入の内訳では、調査を始めた平成21年から「事業収入」が一貫して増加しており、「明文化された規約・会則」の整備状況も一貫して増加傾向にあることなどから、社会のニーズに対して活動を行い、全体としては事業組織化が進行していると考えられる。

〈1年間の活動回数（単一回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
5回程度以下	5.6	5.6	4.7	18.1	25.0	20.4	30.8
6回以上、11回以下	9.6	10.2	9.6	18.6			
12回以上、23回以下	35.6	34.8	37.6	26.4	23.8	21.9	15.2
24回以上、36回以下	14.8	13.8	13.2	12.8	21.4	22.3	6.6
37回以上	32.8	33.7	33.4	22.8	24.2	33.7	21.8
無回答	1.7	1.8	1.5	1.3	5.5	1.7	25.6

〈収入内訳（項目別にみた収入の割合）（複数回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
会費・入会金	62.2	65.8	68.3	-	-	-	-
事業収入(受託事業)	14.9	27.8	26.6	-	-	-	-
事業収入(自主事業)	21.3						
ひょうごボランティアプラザからの助成金	54.5	56.4	64.0	-	-	-	-
行政、社会福祉協議会からの助成金	52.7	52.3	58.5	-	-	-	-
民間団体からの助成金	12.0	10.9	13.2	-	-	-	-
寄附金	15.4	17.4	18.3	-	-	-	-
借入金	1.6	-	-	-	-	-	-
その他	16.6	19.7	17.5	-	-	-	-

〈使用している事務書類等（複数回答/過去比較）〉

	年度						
	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
(n)	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
活動者や利用者の名簿	84.9	85.8	86.0	-	-	-	-
決算報告書、収支報告書	75.9	78.2	77.9	-	-	-	-
事業計画書	50.5	53.7	51.1	-	-	-	-
団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	24.5	-	-	-	-	-	-
明文化された規約・会則	57.7	53.0	47.7	-	-	-	-
会報やニュースレター	19.3	21.5	21.3	-	-	-	-
専用の事務所スペース	15.2	-	-	-	-	-	-
ホームページ	14.6	17.3	14.1	-	-	-	-
SNSやブログ	10.0						
相談できる税理士もしくは司法書士	6.5	-	-	-	-	-	-
無回答	5.0	4.5	4.8	-	-	-	-

③ ボランティア活動実施団体から見たこの25年

ア 社会的認知や役割が高まってきたことを実感している。

「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」については、全体の4分の3以上が「思う」としている。

イ 参加のための土壌について一定の評価をしている。

「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」については、それぞれ7割弱程度が「思う」としており、参加のための土壌についても、総じて一定の評価がされている。

ウ 支援の取組は進みつつあるものの途上段階にある。

「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については、肯定的な評価が増加傾向を示しているものの半数程度となっており、支援の取組は途上にあるといえる。

〈ボランティア活動団体から見た 25 年の評価（令和元年度、平成 26・16 年度との比較）〉

	思う			思わない			どちらともいえない			無回答		
	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	76.3	74.7	80.6	1.9	2.6	4.4	9.8	9.9	9.2	12.1	12.8	5.8
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	69.9	(不問)		3.4	(不問)		14.1	(不問)		12.6	(不問)	
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	65.2	(不問)		4.6	(不問)		17.7	(不問)		12.6	(不問)	
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	76.0	75.7	(不問)	2.1	1.9	(不問)	9.6	9.0	(不問)	12.3	13.4	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	45.0	50.8	37.5	8.3	7.2	16.6	31.9	27.2	38.4	14.8	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	52.3	49.9	33.8	6.4	7.7	24.2	26.9	27.4	34.6	14.4	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	46.2	46.0	43.8	6.6	7.1	12.2	31.1	30.5	36.4	16.0	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	46.1	44.5	26.4	7.8	9.3	20.4	30.6	29.8	45.6	15.5	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて「参画と協働」※が進んだ	48.9	52.0	(不問)	6.6	6.7	(不問)	29.1	26.0	(不問)	15.5	15.3	(不問)

※ 「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと。

※ 令和元年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「そう思わない」「あまりそう思わない」を「思わない」とした。

※ 平成 26 年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

※ 平成 16 年度調査の「わからない」を「どちらともいえない」とした。